

盛岡市財務書類<統一的な基準に基づく財務書類> 【令和元年度版 概要】

資産の形成状況や現金の収支状況なども把握し、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に示すものです。

一般会計等：一般会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計＋土地取得事業費特別会計
 全体：一般会計等＋その他の特別会計＋水道事業会計＋下水道事業会計＋病院事業会計
 連結：全体＋一部事務組合＋広域連合＋土地開発公社＋出資比率25%以上の出資法人
 ※一部の事務組合については、統一的な基準に基づく連財務書類を作成していないため連結対象外としています。

貸借対照表 (BS)

住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に示した表で、作成基準日における財政状態を示したものです。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	453,828	637,151	656,710	1 固定負債	134,361	225,337	232,416
① 有形固定資産	427,540	602,748	620,662	① 地方債	121,761	168,928	171,811
i 事業用資産	219,145	230,823	247,543	② 退職手当引当金	12,585	14,710	16,978
ii インフラ資産	207,888	364,095	364,095	③ その他(長期前受金等)	16	41,699	43,627
iii 物品(減価償却累計額含む)	5,125	29,595	33,296	2 流動負債	13,705	23,092	31,159
② 無形固定資産	40	8,478	8,484	① 1年以内償還予定地方債	11,616	17,808	18,338
③ 投資その他の資産	26,248	25,925	27,564	② 未払金・未払費用	0	2,053	2,684
2 流動資産	10,365	29,981	34,522	③ 賞与等引当金	1,063	1,299	1,508
① 現金預金	1,983	17,565	21,754	④ 預り金	1,026	1,026	1,064
② 未収金	449	3,102	3,309	⑤ その他(前受金等)	0	905	7,565
③ 基金	8,033	9,525	9,637	負債合計	148,066	248,429	263,574
④ 徴収不能引当金	△ 100	△ 346	△ 346	純資産の部			
⑤ その他	0	135	168	純資産合計	316,127	418,703	427,658
資産合計	464,194	667,132	691,233	負債・純資産合計	464,194	667,132	691,233

【一般会計等】
 4,642億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産の3,161億円については、過去の世代や国・県の負担ですすでに支払いが済みであり、負債である1,481億円については、将来の世代が負担していくことになります。(全体、連結の考え方も同様となります。)

資金収支計算書 (CF)

行政活動に伴う現金(資金)の流れについて、異なる3種類の区分に分けて示す表で、会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	2,995	12,785	作成省略
① 業務支出	91,238	146,271	
② 業務収入	94,235	159,084	
③ 臨時支出	9	34	
④ 臨時収入	6	6	
2 投資活動収支	△ 6,143	△ 10,538	
① 投資活動支出	13,373	18,955	
② 投資活動収入	7,230	8,417	
3 財務活動収支	2,363	2,497	
① 財務活動支出	11,513	18,986	
② 財務活動収入	13,876	16,489	
4 本年度資金収支額(1+2+3)	△ 786	△ 250	
5 前年度末資金残高	1,743	16,788	
6 本年度末資金残高(4+5)	957	16,539	
7 前年度末歳計外現金残高	980	980	
8 本年度歳計外現金増減額	46	46	
9 本年度末歳計外現金残高(7+8)	1,026	1,026	
10 本年度末現金預金残高(6+9)	1,983	17,565	

＜業務活動収支＞
 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ＜投資活動収支＞
 公共施設や道路整備などの資産形成や投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
 ＜財務活動収支＞
 市債、借入金などの借入、償還など
 ＜歳計外現金＞
 職員給与等から徴収した税金や社会保険料など市の所有に属さない現金

主な分析指標

＜世代公平性を表す指標＞
 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～
 ◆純資産比率(純資産合計÷資産合計)
 比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担割合が少ないこととなる。

	一般会計等	全体	連結
R1	68.1%	62.8%	61.9%
H30	68.6%	62.4%	61.5%

＜自律性を表す指標＞
 ～行政サービスに対する受益者負担割合はいくらか～
 ◆受益者負担比率(経常収益÷経常費用)
 行政サービスに対して受益者が負担している使用料や手数料の割合を意味し、比率が低いほど、受益者の負担が少ないこととなる。

	一般会計等	全体	連結
R1	3.3%	11.5%	14.8%
H30	3.5%	11.8%	13.8%

＜資産形成を表す指標＞
 ～公共施設・インフラ等の更新は可能か～
 ◆有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
 (減価償却累計額÷(有形固定資産合計-非償却資産+減価償却累計額))
 比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となる。

	一般会計等	全体	連結
R1	60.8%	55.2%	55.2%
H30	59.8%	54.1%	54.1%

行政コスト計算書(PL)及び純資産変動計算書(NW)

＜行政コスト計算書＞(下表1～6)
 1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。
 ＜純資産変動計算書＞(下表7～12)
 純資産が1年間でどのように変動したかを示した表で、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したかを見ることができます。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	101,778	163,679	205,289
① 人件費	15,190	19,534	25,174
② 物件費等(消耗品費、維持補修費等)	33,903	45,932	50,714
③ その他の業務費用(市債償還の利息等)	1,474	3,099	9,220
④ 補助金等	20,144	69,182	59,934
⑤ 社会保障給付	22,792	22,796	56,843
⑥ 他会計への繰出金	6,880	0	0
⑦ その他	1,395	3,135	3,404
2 経常収益	3,336	18,901	30,340
① 使用料及び手数料	1,809	12,995	13,437
② その他(財産貸付収入、預金利息等)	1,528	5,906	16,903
3 純経常行政コスト(1-2)	98,441	144,777	174,949
4 臨時損失(災害復旧事業費等)	908	826	845
5 臨時利益(資産売却益等)	494	682	682
6 純行政コスト(3+4-5)	98,856	144,922	175,111
7 財源	95,161	144,993	175,040
① 税収等	65,513	86,553	101,008
② 国県等補助金	29,649	58,441	74,032
8 本年度差額(7-6)	△ 3,694	71	△ 71
9 その他(資産評価差額、無償所管換等)	1,446	1,505	1,559
10 本年度純資産変動額(8+9)	△ 2,248	1,576	1,488
11 前年度末純資産残高	318,376	417,127	426,170
12 本年度末純資産残高(10+11)	316,127	418,703	427,658

【一般会計等】
 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、984億円となり、また、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、989億円となります。これらのコストについて、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等で賄っています。(全体、連結の考え方も同様となります。)

※財務書類に表示している金額は、百万円未満を四捨五入していますので、計の数値が一致しない場合があります。

一致

一致